

令和7年度第1回自然に健康になれる環境づくりの推進に関する検討会結果

- 1 日 時 令和7年5月22日（木曜日） 午後2時から4時20分まで
- 2 場 所 千葉県庁南庁舎9階健康福祉部小会議室
- 3 出席者 櫻井委員、内藤委員、花里委員、坂口委員、中込委員、高木委員

4 議 題

（1）協議事項

- ①今年度の実施計画（案）について
- ②既存事業（2事業）のブラッシュアップについて
 - （ア）中食を活用した健康づくり提案事業
 - （イ）健康ちば21推進事業（ロコモティブシンドローム予防に関する普及啓発、健康・運動指導者育成研修）
- ③「自然に健康になれる環境づくり」につながる他部局事業の調査（案）について
- ④消費カロリーステッカーの掲示（案）について
- ⑤令和6年度生活習慣に関するアンケート調査クロス集計結果について

（2）報告事項

令和6年度「自然に健康になれる環境づくり」に関する市町村アンケート調査結果について

5 委員からの意見

- ①について
 - ・ 特になし
- ②（ア）について
 - ・ お客様へのアンケートだけでなく、監修したお弁当がどのくらい売れたのかということや、食塩相当量の高いカップ麺の売り上げがどう変化したかの評価をすることで、次の店舗に広げるときの説得材料になる。
 - ・ ランドローム以外の千葉県内を拠点とする地元のスーパーにも広げていくとよい。
 - ・ 減塩こそデフォルト、普通の弁当が増塩といった、デフォルトを変えるという取組を県庁食堂で試してはどうか。
 - ・ どこをターゲットにするか、そのターゲットに対してより効果的なアプローチは何かという部分を個別具体的に考えるとよい。
- ②（イ）について
 - ・ 厚生労働省では何でもいいから動く機会を増やすという意味でプラステンと表現

しており、もう少し普通の人が健康になるというイメージで啓発物を作るとよい。

- ・ いろいろな人がいることを想定し、啓発物は英語や難しい漢字の使用は避けたほうがよい。
- ・ 受講者の居住地分布を把握すると、県全体への波及効果がわかる。また、受講者が研修後に指導の場を作って、初めて事業の目的が達成されるので、企画段階で把握方法を検討しておいた方がよい。
- ・ 食の店舗認証のように、例えば会社の休憩時間に運動等を実施することをシステムとして取入れている企業を認証するような仕組みも考えられる。
- ・ 事業のターゲットをはっきりさせた方がわかりやすい。
- ・ 最終評価から高齢者の歩数が少ないという結果が出ているが、高齢者が安心して歩ける場が近くにあるかというのが大きい。例えば市町村ごとに歩数の状況をみていき、同じ年代でも歩数が少ない地域があれば、その道路状況がどうかという視点を持つと、違う展開に繋がるかもしれない。

③について

- ・ 例えばグリスロや通いの場作りなど、県が市町村をどうサポートしているか、関わりや役割分担が見える化するとよい。
- ・ 中間アウトカムの部分をもっとイメージしやすくすると、より伝わると思う。
- ・ 全体像のように並べる必要はなく、関連項目にチェックしてもらうことや、逆にこちらが「この課はこれを行っている」というのを提示したほうがわかってもらえるかもしれない。

④について

- ・ メッセージは読めなかったら伝わらない。伝えるつもりがないデザインであればいいが、もしメッセージを伝える意図があるなら伝わる表現がよい。
- ・ 取組を実施することで意識がどう変わるかは調べておいた方がよい。
- ・ 階段を使う際、目当ての階にブロックや棒などを置いてもらうような、ゲーム性を持たせるのもおもしろい。
- ・ 消費カロリーも大事だが、電力消費削減も狙っていると思う。例えば2階階段を上ったことでスマホ5回分の充電に貢献をしていることに気づくと面白い。
- ・ ナッジでは「みんながどうしているから、自分をどう変えよう」という、みんなと比較することがよく使われる。この事業を実施する前に、県庁職員が普段どれぐらい階段を利用しているかベースを取っておき、その情報を掲示する。例えば日本の平均利用率と比較できるとすごくいいと思う。日本の平均との比較でなくても、現状や目標などここにしかない情報をうまく活用すると行動変容につながると思われる。

⑤について

- ・ 例えば「当てはまる」と「どちらかといえば当てはまる」をまとめて「当てはまる」、それ以外の3つをまとめて、「当てはまらない」といった二分類に分けるとわかりやすい。
- ・ 次回のクロス集計について、可能であれば設問51と設問15、いわゆる野菜の摂取も実施していただきたい。加えて、食事記録をとっていると思うので、実際の野菜摂取量と食環境の認知の関連を分析いただくと、評価の質が高まると思うので検討いただきたい。
- ・ まとめについて、逆因果として「よく利用している人は充実していると答えやすい」という見方もあるので、公表の仕方は注意が必要。
- ・ 「生活習慣に関するアンケート」の生データをオープンデータとして公開してほしい。もし実現すれば研究機関がいろいろ分析してくれると思う。難しいということであっても、今回の結果を市町村ごとや保健所圏域ごとに集計値を示せた方が市町村も助かると思う。
- ・ 「よく利用している人は充実していると答えやすい」という見方が反映された結果になっていると感じるので、あまり利用しない人のデータ分析があると、よりよいものになると感じた。
- ・ 申請して県が許可した人にデータを提供するということはできないか。公表について県と協議することを条件にしてもよい。県以外が解析した結果は、県が政策を作る過程で利用もできると思うので、ぜひ統計課とも協議していただきたい。エビデンスを作るときに、専門家が解析したものと、県庁が解析したものとは違うと思うので、ぜひ利用するとよいと思う。
- ・ データを提供した先で解析方法をねじ曲げ、全く逆の結果を提示してくる可能性もあるので、県でコントロールする必要がある。ちゃんと制御できるような形にしておいたほうがいい。他部署含め県はたくさんよいデータを持っているので、大学とかを巻き込んでよりよい視点で分析していくとよい。
- ・ 保健所圏域でも、例えば市原保健所圏域のように単独のものあれば、印旛保健所圏域のように複数の市町村で構成されているところもある。市町村単位で集計したいときに、保健所圏域でまとめているとデータとしては扱いにくい。そのようなところも含めて、オープンできるものであれば、県と違った視点で解析ができるかもしれない。引き続き協議していろいろなところで利用できるようにしていただきたい。

(2) 報告事項について

- ・ 部局横断的な検討したかという設問に関して、次回アンケートの際は「満足できる連携ができたか」、或いは「不調に終わったか」、不調に終わった場合は「何が原因か」というのを聞くのはどうか。アンケートで聞くのが難しい場合は個別に連絡し、状況を確認する。また、不調を解決できた市町村があれば聞いてみるなど、深掘りして情

報が得られるスキームになっていると、今後いろいろな自治体が検討する際、考えられ得る課題を念頭に置くことができ、より部局横断連携が進むと考える。

- ・ 取組具体事例紹介を見た市町村で詳しい情報が欲しいという意見が出ている。誰が何をするのかという具体例が示せると市町村もイメージしやすい。横断的な連携も、誰がどういうアプローチをするとうまくいくかという具体的なところも欲しいという意見だと思うので、例えば部局横断連携をした市町村を取組具体例で紹介するとよりイメージが深堀できる。